北関東三県合同会議 (茨城県大洗町

青柳会長(群馬県) 労務単価の引き上げ等に 対策について③多様な入 会議では、各協会から提 札契約方式の導入と活用 察された①公共工事設計 ついて②社会保険未加入

渡邉会長(栃木県) た て活発な意見交換を行っ 今後の見通しなどについ いて、各県の現状や対応、 について―の3議題につ

今後は3県が相互に連携 て災害協定を締結した。 群馬・茨城の3県におい 備えるため、昨年、栃木・ る茨城県協会の岡部会長 は「今後の大規模災害に 会の冒頭、当番県であ



県合同会議が23日、大洗 勇雄会長)が一堂に会し、 栃木県建設業協会(渡邉 設業協会(青柳剛会長)、 業界を取り巻く諸問題に 部英男会長)、群馬県建 いて話し合う第3回三 茨城県建設業協会(岡 るだけではなく、 地域社会の発展に貢献す かなければならない」と 創出に寄与すべき。 会資本の整備を通じて、 した上で「私どもは、社 を取りながら対応してい 雇用の とあいさつ。

おいて交流していけれ |も北関東3県で多方面に ば」とあいさつ。 群馬県協会の青柳会 同協会を取り巻く ることが世の中に広く知 大きな役割を果たしてい て行ければ」などと祝辞 し、建設業の魅力を伝え

大事。 | 環境に触れながら「さま ざまな団体活動を3県で 栃木県協会の渡邉会長は 連携して行っていく事が 木、茨城の意見を参考に ていきたい」と抱負。 本日発表される栃

|3県のさらなる連携を| に取り組むことが必要。 若年労働者の確保・育成 活動していくためには、 この会議を通して北関東 「建設業が将来にわたり を真摯に受け止め、

立藏土木部長

についても法定福利費の

額が適切に反映されるよ

土木部長が「県としては、 を述べ、立藏義明茨城県 していきたい」と話した。 契約制度の改善など努力 まと一緒になって、より 業界が抱える共通の課題 良い方向となるよう入札 議事では、3つのテー 当さ

国土 久保田所長 り組み、今後の見通しな を行い、各県の動向や取 どについて意見を交換。 協会の担当者が趣旨説明 マを柱に、提案した各県 群馬県協会は、 本年5

また来賓として、

られていない。官民連携 災からの復旧など、地域田一所長が「東日本大震 の建設業が地域の安全に 陸河川国道事務所の久保 交通省関東地方整備局常 の改訂単価維持②公共工 単価が完全波及するまで ぐべきかを考え「①改訂 間でリタイヤするベテラ の結果を公表。今後10年 設計労務単価の引き上げ 月に実施した「公共工事 等に関するアンケート」 技術者の経験と技術力 若年者にどう引き継 らないと考えている」と 回答。 らなる引き上げを希望す 指導していかなければな を理解して貰うよう、ま 各社に労務費調査の主旨 会は「協会として、会員 る」と話した。茨城県協 の安定化を図るため、さ た適正な賃金を払うよう |社)が未加入であった。 を開催し、 このことから下請けには は「意見交換会や勉強会 入を働きかけるととも る。今後も協力企業に加 未加入があると想定され でいく」と、茨城県協会 り組んでいる。民間工事 に、今後も一歩一歩進ん 加入促進に取

と発表。 材不足の時代を見越した めの、建設企業の経営安 歳以下)採用・育成のた る引き上げ③若年者(24 望・提言を取りまとめた 諸制度の構築」という要 査のより一層の改善⑤人 通し④公共事業労務費調 事設計労務単価のさらな 定と建設需要の確かな見 た上で、 査では問題はないもの 改善につながると評価し られたことが、雇用環境 反映させる環境整備が図 利費相当額を労務単価に 社会保険未加入対策につ いて、本年4月に法定福 続いて栃木県協会は、 会員企業への調

茨城県協会は、

事者が安心して働けるよ 策への取り組み⑦建設従 として社会保険未加入対

う安定的な公共工事労務

とした上で、労務単価の 成事業を実施している」 見学会などを実施し、将 高校生を対象とした現場 て「関係機関と連携し、 会は人材育成確保に向け 来を見据えた人材確保育 これに対し、栃木県協 ころ、12・7% 営事項審査を調査したと り組み事例を質した。 推移によっては早急な対 惧。今後の入札条件等の 不透明な部分があると危 の、一次下請け、二次下 会は「本年4月までの経 策が必要とし、各県の取 請けの保険加入について これに対し、群馬県協 式から、事業の特性等に を今後検討していただけ 協会として「地域の特性 置し、これまでの入札方 上で、時代のニーズや事 ことになったと説明。 約方式の改革を検討する 討会議」を本年5月に設 を活かした入札契約方式 応じて選択できる入札契 ば」との考えを示した

> 用について、 を求めた。 入札契約方式の導入と活 群馬県協会は 各県の意見 試行的に導入。日光・那 合を活用した業務委託を 須の両組合が中山間地域

は住民サービス低下を防 公共調達制度を構築して ぐため、建設事業協同組 に進んできたが、 約制度は競争を して地域政策の観点から 設業の多様な機能を評価 栃木県協会は「県 と希望を 場る方向 「入札契 地域建 管理業務についても提言 と現状を説明。協会とし していく」と見通し。 の除雪作業を主な業務と へと移り、11項目が満場 て「今後、都市部の維持 して、共同受注している」 致で採択された。 その後、決議案の審議 採択された11 項目 は | | つ平成25年度当初予 | つ平成25年度の補正予算 大幅拡大②国土強靭化計 約方式の導入への取り組 う若手人材の確保・育成 性の撤廃⑤建設業界を担 み④予定価格の上限拘束 策の推進③多様な入札契 設における防災・減災対 画の具現化および公共施 が将来を託せる建設産業 の取り組み⑥建設従事者 算における公共事業費の

る」と、それぞれ話した。 う、官民一体となった指 入札契約制度のあり方検 導の徹底をお願いしてい 地域の建設産業および 国が 第32回 茨城·群馬·栃木三県建設業協会会同会議

活発な意見交換が行われた

R(企業の社会的責任) 広報戦略等の推進⑩CS 計画 (BCP) 策定の取 災害時に備えた事業継続 単価確保への取り組み8

り組み⑨建設業における

については、 なお、次期当番県協会 、群馬県に決

排除 の遵守①建設産業から暴 活動と建設業関係諸法令 が団等の反社会的勢力の